

第5号事業

平成28年度事業計画書

定 款	5 国際相互理解の促進			事業・枝事業番号	5-1-(1)
事業名	日本語学習支援事業 (1)一般支援(自主) 親子日本語教室			担 当 課	地域交流課
				変更内容	-
目 的	託児できる環境を作り、子育て中の親が日本語を学習できる機会を確保するとともに、学習が必要な段階の子どもへの日本語指導も行う。				
区分	予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減(千円)	会計	公益目的事業会計
事業収益	37	37	0	部	経常増減の部
区補助金	1,626	1,599	27	大科目	事業費
経常収益計	1,663	1,636	27	種別	自主事業
事業費	651	651	0	事業開始	平成16年度
人件費	1,626	1,599	27	根拠 法令	新宿区自治基本条例
経常費用計	2,277	2,250	27		
収 支	△ 614	△ 614	0		
自主財源充当額	614	614	0		
成果指標	目標	前年度目標	比較増減	成果指標の説明	
学習者登録数	75 人	60 人	15 人	学習者登録数1学期あたり25人 ×3学期	
研修会参加者数	190 人	175 人	15 人		

事業の計画

1 実施内容(予定)

(1)親子日本語教室

回数:通年で全30回実施(1学期=10回・2学期=10回・3学期=10回)

会場:新宿区立大久保小学校

定員:25人

共同実施:新宿虹の会

研修会:年1回開催

その他:託児対応

(2)日本語ボランティア交流研修会

開催時期:1~3月の間に1回開催予定

会場:新宿文化センター 小ホール

2 実施上の課題

(1)より多くの参加者確保のため周知方法を検討する。

(2)学習者の要望に沿った学習内容を提供し、教室の安定的な運営を図る。

3 顧客満足度の向上方策

(1)ボランティアと協働し、支援内容の向上を図る。

(2)研修会開催により、ボランティアの支援能力の向上を促す。

4 実績

平成26年度

(1)親子日本語教室学習者登録数

1学期:平成26年5月10日~7月12日 34人

2学期:平成26年9月20日~11月29日 41人

3学期:平成27年1月10日~3月14日 34人

ボランティア 11人

(2)日本語ボランティア交流研修会

新宿文化センター小ホール:平成27年2月7日(土)実施 参加者数:181人

5 対前年度予算増減説明

(1)ボランティア増加にともなう諸謝金の増

(2)施設使用料の見直しによる使用料及び賃借料の減、託児派遣費の見直しによる委託費の減

平成28年度事業計画書

定 款	5 国際相互理解の促進			事業・枝事業番号	5-1-(2)
事業名	日本語学習支援事業 (2)一般支援(受託) 新宿区日本語教室			担 当 課	地域交流課
				変更内容	-
目 的	区内で11%を占める在住外国人に、多様な日本語学習の機会を提供し、生活に必要な最低限の日本語を習得し、日本人との意思疎通を深めることにより、多文化共生コミュニティの活性化を目指す。				
区分	予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減(千円)	会計	公益目的事業会計
事業収益	0	0	0	部	経常増減の部
区受託料	15,357	14,218	1,139	大科目	事業費
経常収益計	15,357	14,218	1,139	種別	受託事業
事業費	5,357	5,067	290	事業開始	平成5年度
人件費	10,000	9,151	849	根拠 法令	新宿区自治基本条例
経常費用計	15,357	14,218	1,139		
収 支	0	0	0		
-	-	-	-		
成果指標	目標	前年度目標	比較増減	成果指標の説明	
日本語教室学習者	612 人	576 人	36 人		
養成講座受講者	40 人	30 人	10 人		
無料日本語学習者	3,630 人	3,630 人	0 人		

事業の計画

1 実施内容(予定)

(1)新宿区日本語教室(SJC)の実施

期間:通年。3学期に分け、教室の空き状況に応じて随時入室可能とする。

対象:生活に必要な最低限の日本語を習得する必要がある外国人。

内容:媒介語を用いず、日本語を使って日本語を教える「直接法」による指導。

外国人にとって生活に必要な最低限の日本語習得を支援する。

教室数:新宿区内施設10ヵ所12教室を実施。

(2)新宿区日本語教室運営に必要なボランティアの養成

期間:年間1コース・全30回・60時間(基礎知識と実習)

対象:日本語ボランティア活動に関心がある人 40人

(3)新宿日本語ネットワーク(SNN)と連携した無料の日本語学習の場を提供

回数等:通年、月・火・木・土曜日の午後2時間程度

内容:日本語初学者に対し、生活に必要な最低限の日本語を指導する。

対象:日本語初学者の外国人全般 各回40回

参加費:無料 場所:しんじゅく多文化共生プラザ

2 実施上の課題

(1)日本語教室について、申込み後のキャンセルを防止する対策を実施する。

(2)ゼロレベル学習者の継続的な受け入れを実現するためボランティアの資質を向上させる。

(3)新宿日本語ネットワークの活動を周知し、学習者が増えるように支援する。

(4)日本語ボランティア活動支援コーナーをより良い方法で周知・運用する。

3 顧客満足度の向上方策

(1)学習者アンケートにより、新宿区日本語教室や無料日本語教室の満足度を測定する。

(2)受講者アンケートにより、ボランティア養成講座の満足度を測定する。

(3)図書リクエストカードにより、支援コーナーの満足度を向上させる。

4 実績

平成26年度

(1)新宿区日本語教室学習者数/608人

(2)ボランティア養成講座受講者数/33人

(3)無料日本語教室(新宿日本語ネットワーク)/延べ受講者数:3,591人

5 対前年度予算増減説明

(1)新宿区日本語教室の案内パンフレットの増刷による委託費の増

(2)日本語ボランティアの増員による諸謝金の増

(3)パート人件費負担割合の変更による人件費の増

平成28年度事業計画書

定 款	5 国際相互理解の促進			事業・枝事業番号	5-1-(3)
事業名	日本語学習支援事業 (3)子ども支援(自主) 夏休み・春休み子ども日本語クラス			担 当 課	地域交流課
				変更内容	-
目 的	外国にルーツをもつ日本語が不自由な児童・生徒が学校や地域コミュニティで円滑な生活を送れるようにするため、夏休み・春休み期間を利用し、日本語の初期指導を行う。				
区分	予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減(千円)	会計	公益目的事業会計
事業収益	18	15	3	部	経常増減の部
区補助金	813	800	13	大科目	事業費
経常収益計	831	815	16	種別	自主事業
事業費	519	517	2	事業開始	平成5年度
人件費	813	800	13	根拠 法令	新宿区自治基本条例
経常費用計	1,332	1,317	15		
収 支	△ 501	△ 502	1		
自主財源充当額	501	502	△ 1		
成果指標	目標	前年度目標	比較増減	成果指標の説明	
参加者数	36 人	30 人	6 人		

事業の計画

1 実施内容(予定)

夏休み・春休み子ども日本語クラス

学校の授業のない長期休業を利用し、外国にルーツをもつ日本語が不自由な児童・生徒を対象とした日本語教室を実施する。

回数:夏休み・春休み各10回程度

会場:しんじゅく多文化共生プラザ

対象:(1)新宿区立の小中学校に通い、まだ日本語が十分でない児童・生徒

(2)平成28年度2学期以降、新宿区立の小中学校に編入する児童・生徒

(3)その他、財団が適当と認める者

定員:夏休み・春休み各18人

2 実施上の課題

(1)講師及び講座修了生ボランティアを安定的に確保する。

(2)個々の学習者の要望に沿った学習内容を提供する。

3 顧客満足度の向上方策

(1)参加児童・生徒及び講座修了生へ実施するアンケート結果を反映する。

(2)運営状況を講師と綿密に協議し、クラス運営の向上を図る。

4 実績

平成27年度

夏休み(10日間)参加者数:18名

平成26年度

夏休み(9日間)参加者数:15人

春休み(6日間)参加者数:16人

5 対前年度予算増減説明

平成28年度事業計画書

定 款	5 国際相互理解の促進			事業・枝事業番号	5-1-(4)
事業名	日本語学習支援事業 (4)子ども支援(受託) 放課後日本語学習支援			担 当 課	地域交流課
				変更内容	事業拡大
目 的	外国にルーツを持つ児童・生徒が学校や地域コミュニティで円滑な生活を送れるようにするため、日本語学習および教科学習の支援を行う。				
区分	予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減(千円)	会計	公益目的事業会計
事業収益	0	0	0	部	経常増減の部
区受託料	19,903	15,701	4,202	大科目	事業費
経常収益計	19,903	15,701	4,202	種別	受託事業
事業費	13,851	9,753	4,098	事業開始	平成21年度
人件費	6,052	5,948	104	根拠 法令	新宿区自治基本条例
経常費用計	19,903	15,701	4,202		
収 支	0	0	0		
-	-	-	-		
成果指標	目標	前年度目標	比較増減	成果指標の説明	
参加者数	350 人	340 人	10 人		

事業の計画

1 実施内容(予定)

- (1) 放課後日本語学習支援
内容:マンツーマン方式での日本語学習及び教科学習支援を行う。
会場:新宿区立の支援を必要とする児童・生徒が在籍する、小学校・中学校。
対象:日本語支援を必要とする児童・生徒。
回数等:放課後の時間帯、1回約2時間、上限70回
- (2) 日本語子ども支援ボランティア養成講座
会場:多文化共生プラザ
対象:児童・生徒の日本語学習等支援に関心がある方
回数等:全10回・2コース(30人×2コース)
- (3) 登録ボランティア(支援員)対象の研修会
回数:年3回程度
対象:登録ボランティア(支援員)

2 実施上の課題

- (1) アンケート結果の反映や支援のフォローを行い、ボランティアが活動しやすい条件を検討する。
- (2) 各関係機関・関係事業と連携し、日本語学習支援の運営方法を引き続き検討する。

3 顧客満足度の向上方策

定期的に研修会を行うことにより、ボランティアの支援能力の向上を図る。

4 実績

平成26年度

- (1) 放課後日本語学習支援
参加者数:小学生参加者数:95人(前年度65人) 中学生参加者数:35人(前年度28人)
- (2) 日本語子ども支援ボランティア養成講座
参加者数:前期(全10回)/22人(前年度:20人) 後期(全10回)/45人(前年度:29人)
- (3) 登録ボランティア研修会
1回目(8月22日) 参加者数:40人 2回目(11月15日) 参加者数:34人
3回目(3月16日) 参加者数:28人

5 対前年度予算増減説明

支援回数の実績増加による諸謝金の増

平成28年度事業計画書

定 款	5 国際相互理解の促進			事業・枝事業番号	5-1-(5)
事業名	日本語学習支援事業 (5)子ども支援(受託) 夜の子ども日本語教室 * 区計画事業			担 当 課	地域交流課
				変更内容	実施手法
目 的	日本語能力が十分でないため教科学習に遅れがちになる、外国語を母語とする児童・生徒に対し、教科学習支援及び日本語学習支援を実施する。				
区分	予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減(千円)	会計	公益目的事業会計
事業収益	0	0	0	部	経常増減の部
区受託料	6,563	7,507	△ 944	大科目	事業費
経常収益計	6,563	7,507	△ 944	種別	受託事業
事業費	3,304	3,778	△ 474	事業開始	平成20年度
人件費	3,259	3,729	△ 470	根拠 法令	新宿区自治基本条例
経常費用計	6,563	7,507	△ 944		
収 支	0	0	0		
-	-	-	-		
成果指標	目標	前年度目標	比較増減	成果指標の説明	
登録学習者数	50 人	40 人	10 人		

事業の計画

1 実施内容(予定)

夜の子ども日本語教室

会場:新宿区立教育センター(火曜日・木曜日・土曜日)

※土曜日は中学3年生が対象

時間:火曜日・木曜日17時45分～19時(小学生クラス) 19時～21時(中学生クラス)

土曜日17時30分～20時30分

対象:外国語を母語とする新宿区立の小学5年生～中学3年生

内容:ボランティアによる日本語学習支援及び教科学習支援を行う。

また登録ボランティア対象の研修会も年2回程度開催する。

榎町子ども家庭支援センター教室は参加者減少のため27年度末をもって廃止し、教育センター教室に統合する。

2 実施上の課題

区内の児童・生徒の動向を反映させ、教室の会場、時間等の最適化を図る。

3 顧客満足度の向上方策

アンケートや研修会を実施しボランティアの意見を取り入れた教室運営に努める。

4 実績

平成26年度

登録ボランティア87人、登録学習者数49人、教室開催回数229回

平成25年度

登録ボランティア97人、登録学習者数47人、教室開催回数230回

5 対前年度予算増減説明

榎町子ども家庭支援センター教室の統合による減

平成28年度事業計画書

定 款	5 国際相互理解の促進			事業・枝事業番号	5-2
事業名	外国人のための高校進学ガイダンス			担 当 課	地域交流課
				変更内容	-
目 的	日本の高校進学に関する制度の理解に不安を抱える、外国語を母語とする保護者及び生徒に対し、日本の進学事情について学ぶ機会を提供し、学習・生活におけるサポートを行う。				
区分	予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減(千円)	会計	公益目的事業会計
事業収益	0	0	0	部	経常増減の部
区補助金	1,373	1,352	21	大科目	事業費
経常収益計	1,373	1,352	21	種別	補助事業
事業費	161	161	0	事業開始	平成19年度
人件費	1,212	1,191	21	根拠 法令	新宿区自治基本条例
経常費用計	1,373	1,352	21		
収 支	0	0	0		
-	-	-	-		
成果指標	目標	前年度目標	比較増減	成果指標の説明	
参加者数	30 人	35 人	△ 5 人		

事業の計画

1 実施内容(予定)

- (1) 時期:6月～7月上旬
- (2) 対象:中学3年以下の外国語を母語とする生徒および保護者、その他進路指導等に携わる者
- (3) 回数と参加者数:年1回、30人
- (4) 会場:新宿区立教育センター・しんじゅく多文化共生プラザ等
- (5) 内容:NPO法人の協力による外国人高校進学のガイダンス、外国人高校生による体験談、学習支援団体等による支援案内、個別質問及び相談対応

2 実施上の課題

- (1) 必要としている生徒や保護者に情報をより多く伝えるため、周知の強化を今まで以上に図る。チラシの配布は学校を優先しつつ、区内各所への早めの周知を心がける。
- (2) 教育委員会や学校と情報共有を図り、ガイダンス実施内容や参加者ニーズについて情報を得る。

3 顧客満足度の向上方策

高校進学に関わる関係者によるスピーチやアドバイスを盛り込み、現実の進学に必要な情報を的確に伝える。

4 実績

平成27年度

日時/平成27年7月19日(日) 13時～17時

会場/新宿区立教育センター5階中研修室

参加者数/22人・中国語:9人(保護者:5人 生徒:4人)・タガログ語:5人(保護者:2人 生徒:3人)

・ミャンマー語:4人(保護者:2人 生徒:2人)・英語:1人(生徒:1人)

・その他:3人(ボランティア支援活動の見学者:3人)

平成26年度

日時/平成26年7月20日(日) 13時～17時

会場/新宿区立教育センター5階中研修室

参加者数/33人・中国語:13人(保護者:3人 生徒:10人)・ネパール語:7人(保護者:1人 生徒:6人)

・タガログ語:5人(保護者:1人 生徒:4人)・スペイン語:2人(保護者:1人 生徒:1人)

・タイ語:2人(生徒:2人)・その他:4人(日本語支援・学習支援ボランティア:4人)

5 対前年度予算増減説明

平成28年度事業計画書

定 款	5 国際相互理解の促進			事業・枝事業番号	5-3
事業名	多文化交流事業			担 当 課	地域交流課
				変更内容	-
目 的	国際理解及び日本文化理解を深め、多文化共生社会を実現するためイベント・講座を実施する。				
区分	予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減(千円)	会計	公益目的事業会計
事業収益	424	424	0	部	経常増減の部
区補助金	2,025	1,990	35	大科目	事業費
経常収益計	2,449	2,414	35	種別	自主事業
事業費	716	716	0	事業開始	平成5年度
人件費	2,025	1,990	35	根拠 法令	新宿区自治基本条例
経常費用計	2,741	2,706	35		
収 支	△ 292	△ 292	0		
自主財源充当額	292	292	0		
成果指標	目標	前年度目標	比較増減	成果指標の説明	
事業参加者数	1,070 人	1,130 人	△ 60 人		

事業の計画

1 実施内容(予定)

(1) 多文化交流プログラム

回数:年間合計7回 定員:各回平均30人

会場:新宿文化センター、しんじゅく多文化共生プラザ、地域センター等

内容:多文化共生CAFE6回、国際理解講座1回、合計7回

(2) 国際交流区民のつどい・ひなまつり

回数:年1回、毎年2月下旬～3月上旬に実施

会場:新宿文化センター小ホール、展示室及び4階全会議室

内容:日本文化体験(日本文化に関する舞台発表、茶道、華道、水墨画等)

共同主催:女性海外研修者の会

(3) 国際交流サロン

回数:各月第2金曜日、18時45分～20時30分

会場:しんじゅく多文化共生プラザ

内容:外国人と日本人の交流会

2 実施上の課題

(1) 各国大使館やNPO団体と連携を強化し、国際交流のきっかけとなる講座・イベントを実施する。

(2) 外国人の参加者を今まで以上に増やすため、外国人が目にする場所への周知を強化する。

日本語学校以外にもメディア関連に積極的に働きかける。

3 顧客満足度の向上方策

参加者および日本語学校向けアンケートの結果を踏まえ、参加料の再考とより満足度の高い事業計画を行う。

4 実績

平成26年度

(1) 多文化交流プログラム/通年28回実施 延べ参加者数:227人(見学者・協力者188人を含めると415人)

(2) 国際交流区民のつどい・ひなまつり/2月28日(土)実施 有料参加者数188人(参加者数:248人)

(3) 国際交流サロン/通年で12回実施 延べ参加者数:538人

5 対前年度予算増減説明

平成28年度事業計画書

定 款	5 国際相互理解の促進			事業・枝事業番号	5-4
事業名	外国人相談窓口運營業務受託			担 当 課	地域交流課
				変更内容	-
目 的	外国人住民の生活相談に各言語(英・中・韓・タイ・ミャンマー・ネパールの6か国語)で対応し、問題解決へのアドバイスを対面または電話にて無料で行う。				
区分	予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減(千円)	会計	公益目的事業会計
事業収益	0	0	0	部	経常増減の部
区受託料	20,993	21,752	△ 759	大科目	事業費
経常収益計	20,993	21,752	△ 759	種別	受託事業
事業費	16,704	16,879	△ 175	事業開始	平成9年度
人件費	4,289	4,873	△ 584	根拠 法令	新宿区自治基本条例
経常費用計	20,993	21,752	△ 759		
収 支	0	0	0		
-	-	-	-		
成果指標	目標	前年度目標	比較増減	成果指標の説明	
相談件数	5,353 人	5,314 人	39 人		

事業の計画

1 実施内容(予定)

在住外国人の生活相談(対面、電話)に各言語で対応し、問題解決へのアドバイスを無料で行う。

曜日ごとに英語、中国語、韓国語、タイ語、ミャンマー語、ネパール語で対応

区内幼小中学校等が保護者等に配布する書類の翻訳依頼への対応(通年実施)

(1)外国人相談窓口 9時30分～12時、13時～17時

会場:新宿区役所1階

対応言語:英語/月～金、中国語/月～金、韓国語/月～金

(2)外国人相談コーナー 10時～12時、13時～17時

会場:しんじゅく多文化共生プラザ

対応言語:韓国語/月(13時～17時)・金、中国語/火・木、英語/水(第1、3、5)・金(第3)、
タイ語/火、ミャンマー語/木、ネパール語/火(13時～17時)

2 実施上の課題

(1)外国籍住民や行政機関などからの相談や業務依頼に的確に応えられるよう、相談員と連携を図り運営を行う。

(2)外国人相談者のニーズを調査し、新しい対応言語の増設や日程の入れ替え等の検討を行う。

3 顧客満足度の向上方策

相談員アンケートにより、相談員満足度を測定する。

4 実績

平成26年度

(1)外国人相談窓口=相談利用件数:4,365人

(2)外国人相談コーナー=相談利用件数:734人

平成25年度

(1)外国人相談窓口=相談利用件数:4,257人

(2)外国人相談コーナー=相談利用件数:804人

5 対前年度予算増減説明

(1)相談員業務日数減による委託費の減

(2)パート人件費負担割合の変更による人件費の減

平成28年度事業計画書

定 款	5 国際相互理解の促進			事業・枝事業番号	5-5
事業名	日本語スピーチコンテスト			担 当 課	地域交流課
				変更内容	-
目 的	来日2年以内の区内在住・在学・在勤の外国人が、日頃の日本語学習の成果を発表する場を提供する。また、地域住民に外国の若者が持つ思いを知る機会を提供し、外国人との相互理解・共生社会づくりを推進していく。				
区分	予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減(千円)	会計	公益目的事業会計
事業収益	0	0	0	部	経常増減の部
区補助金	606	596	10	大科目	事業費
経常収益計	606	596	10	種別	自主事業
事業費	253	306	△ 53	事業開始	平成5年度
人件費	606	596	10	根拠 法令	新宿区自治基本条例
経常費用計	859	902	△ 43		
収 支	△ 253	△ 306	53		
自主財源充当額	253	306	△ 53		
成果指標	目標	前年度目標	比較増減	成果指標の説明	
発表者数	18 人	18 人	0 人		
来場者数	180 人	180 人	0 人		

事業の計画

1 実施内容(予定)

イベント名:しゃべれおん'16
 日時:平成28年6月18日(土)
 会場:新宿文化センター小ホール
 内容:来日2年以内の区内在住・在学・在勤の外国人による日本語スピーチコンテスト
 共催:東京新宿東ライオンズクラブ・東京隅田川ライオンズクラブ

2 実施上の課題

- 今後も広く募集を行い、国籍などの多様化も含め多くの外国人が出場できるよう周知する。
- 多くの区民にコンテストの内容を知ってもらう機会として複数の周知手段(動画など)について検討し、導入していく。

3 顧客満足度の向上方策

一般区民が関心をもち、来場する周知方法・内容を検討・実施し、一般来場者の増加を図る。

4 実績

平成27年度	発表者数:18人	来場者数:155人
平成26年度	発表者数:19人	来場者数:148人
平成25年度	発表者数:21人	来場者数:147人
平成24年度	発表者数:14人	来場者数:118人
平成23年度	発表者数:14人	来場者数:150人

5 対前年度予算増減説明

実績精査による印刷製本費の減